

第21期新宿区社会教育委員の会議 第3回定例会 議事要旨

日時 平成30年10月19日(金)
場所 教育センター6階 小研修室A
出席者 笹井議長、中村副議長、勝沼委員、山口委員、大塚委員、山下委員、横山委員、藤後委員
事務局 教育支援課長、担当係長、担当主査、担当主事

○事務局

議長が5分程度遅れていらっしゃるということなので、先に職員の紹介をさせていただきます。

○事務局

おはようございます。4月の異動により笹筒町特別出張所から教育支援課に参りました、地域連携主査の樋口と申します。主に地域協働学校とスクール・コーディネーターの担当をさせていただきますので、今後ともぜひよろしくお願い申し上げます。

○事務局

教育支援課地域連携・家庭教育推進係の木下と申します。今年、新規採用で入区させていただきました。主に家庭教育講座とスクール・コーディネーターを担当させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局

それでは副議長、進行をよろしくお願いします。

○副議長

それでは、皆様、改めましておはようございます。

いろいろご公務やら私用があります中、ご出席いただきましてありがとうございます。

これより新宿区社会教育委員の会議、第3回定例会を開会いたします。本日、ご公務のお忙しい中を1回目のご出席の委員の方がいらっしゃいますので、自己紹介をお願いしたいと思います。

○委員

今年度、小学校長会長を務めさせていただきますので、その関係で今回この会議に出席ということで、どうぞよろしくお願いいたします。

○副議長

ありがとうございます。学校は本当にお忙しくて、いつ行っても校長先生は会議などでお忙しいと伺っております。

それでは、議長がまだお見えになっておりませんので、先に進めさせていただきます。議事に入ります。前回の定例会で地域協働学校の支援の輪を広げるための3つの視点について確認いたしました。1つ目が地域協働学校と町会・自治会等、2つ目が地域協働学校とPTA、3つ目が地域協働学校と社会教育関係団体等ということです。

本日は、1つ目の地域協働学校と町会・自治会等ということで、支援の輪を広げるために、

どのように町会・自治会等と連携をとっていけばよいかについて検討を行いたいと思います。

お手元に小中連携型地域協働学校について、それから町会・自治会等と青少年育成委員会について、また地域協働学校と町会・自治会等についての2つの視点から検討という資料があります。初めに資料につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

2 配付資料について

事務局より配付資料の確認

3 議事

○副議長

それでは、はじめに小中連携型地域協働学校モデル実施の現状について事務局より説明をお願いします。

○事務局

小中連携型地域協働学校の説明にあたり、地域協働学校と町会・自治会等のかかわりを少し説明させていただきたいと思います。

現状といたしましては、平成29年度に全ての区立小中学校が地域協働学校となり、各校の学校運営協議会委員、こちら委員定数は小学校10名以内、中学校15名以内のうち、町会・自治会等の関係者は1名から5名ほどが構成員となっている状況でございます。当該委員は所属町会・自治会への地域協働学校の周知や、学校支援活動に所属町会・自治会の方々の参加を促す活動をしている状況です。

町会・自治会等への地域協働学校の周知活動について、教育支援課として、さらに推進するため、本年度当初に町会連合会に、その後、箕箭町、落合第二、榎町、角筈、柏木、大久保、落合第一の各地区町連に伺い、地域協働学校の仕組み及び取り組み紹介リーフレットによる周知を行いました。今後も残りの3地区町連に伺い、事業の周知を継続していきます。周知リーフレットは別添でついているとおりでございます。また、運動会等の行事の際にも周知をしているところです。

続いて、地域協働学校の取り組みについてです。地域での避難所開設訓練、地域清掃活動、緑化活動などで、地域協働学校と町会・自治会等が協力して取り組んでいます。また、本年度から四谷地区をモデル地区とし、小中連携型地域協働学校の取り組みを開始しました。こちらは後ほどご説明申し上げます。

続いて、町会・自治会等の地域協働学校への支援の輪を広げるためにということですが、事業周知活動のほか、町会の役員会やイベント等の機会などで、地域協働学校や学校の取り組みについて説明していきたいと考えております。その際は個別に相談に乗り、各町会・自治会等の事情を考慮しながら、地道に支援の輪を広げていければと考えております。

それではカラー刷りの連携のイメージ図をご覧ください。こちらは平成30年6月20日に第1回小中連携協議会で、決定・合意されました。

四谷地区で共有する、「育てたい子ども像」は“社会・地域に貢献しようとする人”です。四谷中学校の教育目標にのっとったものになってございます。

それから、各学校運営協議会が連携して支援していく教育活動は、防災教育活動、ボランテ

ィア活動、キャリア教育活動、以下、3つの活動と言わせていただきますけれども、必ずしも3つ全て行うということではなく、いずれかでよいということになっております。

第2回小中連携協議会までに各校運営協議会が取り組むことについてですが、まず「育てたい子ども像」と定めた、“社会・地域に貢献しようとする人”を意識して協議会運営を行うこと、それから3つの活動を支援する既存の取り組みを位置づけること、最後に3つの活動を支援する学校支援活動を検討することです。第2回小中連携協議会は3月頃を予定していますが、今年度の活動を振り返っていただき、次年度につなげていきます。

歴史のある四谷地区ということで、さまざまな活動が既に行われているところでございまして、八校会、青少年育成委員会、四谷ひろば、四谷地区町連、地区協議会など、さまざまな団体が学校に関与して支援しているところでございます。

イメージ図に小中連携型地域協働学校として取り組む4ステップを記載しております。

まず、第1ステップとして、四谷地区で共有する「育てたい子ども像」や各協議会が連携して支援する小中連携教育活動について協議する。

第2ステップとして、「育てたい子ども像」に向けた各運営協議会の取り組みや小中連携教育活動に対する学校支援活動について、四谷地区全体の視点から評価・検証等を行う。四谷地区はモデル地区で、まだ1年目ということで、この第2ステップあたりを今年度の到達点にしていただきたいと考えているところでございます。

その後、各協議会間で情報を共有し、取り組みの充実を図るほか、将来的には合同で実施する学校支援活動なども検討していくということでございます。

地域の他の取り組みとの連携に努めるとともに、地域協働学校との関係性や位置づけの明確化を図りながら、四谷地区全体で地域コミュニティの活性化に寄与していくことを目指しております。

以上、小中連携に関しましての今の考え方、動きを簡単にご説明させていただきました。

その次の地域協働学校の事例集、こちら最新版になりますが、各校とても活発に活動されていて、代表的なものを1つずつ載せさせていただいております。

その次のリーフレットでございますが、地域協働学校の仕組みを簡単に紹介したものです。裏面にはQ&Aが載せてありまして、このQ&Aで地域協働学校というものはどのようなものかということが簡単にわかるようにしたものでございます。

○事務局

続きまして、カラーの自治会・町会等とはという資料をご覧ください。

こちらは総務省の「町内会・自治会等について」という資料をもとに作成させていただいたものです。

資料1の裏面をご覧ください。左上に自治会・町内会等の現状と課題ということで書いてあります。読み上げさせていただくと、地域におけるコミュニティ機能の低下、自治会等加入率の低下、構成員の高齢化・担い手不足、住民の連帯感の希薄化、従来の共同作業や伝統文化の継承が困難という課題もありますが、東日本大震災等において地域コミュニティの役割・重要性が再認識されているということが書いてあります。

続いて、次の資料2をご覧ください。こちらは新宿区の各町会・自治会等についてデータをまとめたものです。新宿区の町会加入率は44.79%、また平成30年8月現在で、200

の町会・自治会等がございます。資料には各地域別の町会・自治会数、世帯数、人口を載せさせていただきました。

続きまして、各校の地域協働学校運営協議会の委員構成についての資料を配付しています。どこの学校も地域関係者の割合が高く、多くの地域の方々が地域協働学校にかかわってくださっているということがわかります。また、その他についてですが、こちらは企業の方や大学教授、医師などです。

続きまして、別の資料になりますが、地区青少年育成委員会活動ということで、A3の資料をご覧ください。今回、青少年育成委員会についても議論の対象とさせていただこうと考えているため、こちらの資料を配付させていただきました。

資料の(2)構成員をご覧ください。地区青少年育成委員会は、特別出張所を単位としており、その地域の町会・自治会、青少年団体、女性団体、PTA、商店会、保護司、民生・児童委員、スポーツ推進委員、青少年活動推進委員、スクール・コーディネーター等で構成されている団体です。

続いての資料ですが、今回の議論の対象であるスクールスタッフについて、要綱と29年度の活用実績を配付させていただきました。後ほど、説明をさせていただきます。

続いて、以上の資料をもとに地域協働学校の支援の輪を広げるために、地域協働学校、町会・自治会等ということで検討するに当たり、2つの観点を定例会の事前に皆様に送付させていただきました。

観点1としては、小・中連携、育成会及び町会・自治会等との連携ということで、四谷地区をモデル地区として小中連携型地域協働学校の取り組みを開始し、「育てたい子ども像」を共有した取り組みが始まっていると先ほど説明させていただきましたが、町会等と小中連携型地域協働学校との連携をどのように進めていくか、また地域の他の取り組みとどのように連携に努めれば、学校支援の場を広げることができるだろうかということで、町会と地域協働学校との関係性や位置づけについて検討していただければと思います。小中連携事業ですが、先ほど申し上げたとおり、例として防災教育活動、ボランティア活動、キャリア教育活動というのがあります。

続いてですが、地域協働学校と青少年育成委員会（以下、育成会という）の連携により、学校支援の輪を広げることができるのではないだろうかということです。現在は、子どもが卒業し、PTAが終わった後に育成会にかかわり、また町会・自治会等にかかわっていくという流れが主です。そのため、PTA会長と育成会の代表者のみが顔見知りという関係で、イベント等への動員を育成会からPTAに依頼しているという状況です。

課題として、互いの交流が不十分な状況で、活動への動員がかかるため、どのような役割で、どのような人で行うかわからない状況となっており、PTAにとっての負担感が大きく、活動の引き受け手不足につながっているということです。

図1の下をご覧ください。そこで、地域協働学校が育成会・町会、PTAと連携し、情報や「育てたい子ども像」等を共有することで、活動の目的の明確化や地域コミュニティの活性化につながり、子どもたちのためにという気持ちで学校支援活動に取り組むことができ、達成感を感じることができるのではないだろうかと考えております。

なお、観点2については、後ほど説明をさせていただきますので、資料の説明については以

上です。

○議長

わかりました。遅れて申しわけございませんでした。副議長、ありがとうございました。

それでは、ただいまご説明いただいた資料をもとに、観点1について、委員の皆様からご意見をいただければと思います。

資料が多岐にわたっていますが、質問はありますでしょうか。

○教育支援課長

はじめに私から小中連携型地域協働学校について補足説明をさせていただきたいと思います。

実はこの事業というのは、町会・自治会等との関連ということでスタートしているわけではなく、全校が地域協働学校になり、今後の取り組みの進め方として、教育委員会で課題設定させていただいた次第です。

小中連携は、教育活動の中で小学校と中学校のスムーズな連携などさまざまな取り組みもありますが、それと合わせるような形で、地域協働学校においても小学校の学校運営協議会と中学校の学校運営協議会の連携を進めることで、地域全体として1つの目標を持った形で、教育活動を支援していくというイメージです。これは京都などでモデル的に行っていますが、それを新宿区でも、四谷地区をモデル指定して取り組みを始めたところです。

連携について校長先生や学校運営協議会委員の方々と議論をし、批判的な意見も含めて多くの意見をいただきました。

その中で、我々も新宿区の、特に今回は四谷地域について模索した結果、こちらの図ができました。何か一緒にイベントを実施するというイメージを持たれると思いますが、突き詰めていくと、そうではないということで、4つのステップを導き出しました。

大事なのは第1ステップで、四谷地域ではこういう「育てたい子ども像」を決め、共有しましょうということです。今回決めさせていただいたのが“社会や地域に貢献しようとする人”です。これは、四谷中学校の教育目標、活動方針の中にあるもので、地域との関連性もあります。

さらに、小中連携をして取り組むことで学校が指定する教育活動を、地域協働学校が優先的にサポートしていくということで、結果としてそれぞれの活動に連動が持たれて、地域全体で1つの大きな取り組みに向かって学校を支えていく流れができることが第1ステップです。

第2ステップは、そのPDCAサイクルで、今年、どのような活動をして、来年に向かってどうするかということを議論するということです。

第3ステップは、連携して取り組める企画や事業が出てきて、その事業などに取り組むということです。

そして、第4ステップは、本日のテーマとつながりますが、この活動そのものが地域コミュニティに対するいい影響を与えることで連携・融合・協力関係が生まれ、地域コミュニティ全体に対して地域協働学校が寄与するような存在となり得るということです。

そういう形でステップアップしていくということを、皆様に説明させていただいたところで

今年第1ステップ、もしくは第2ステップまでくらいと考えています。第1ステップ、第2ステップができるだけでも十分な連携が図られ、その後はこの取り組みが徐々に広がってい

けばよいと思っています。まだ試験的な段階ですので、本当にこれからどうなるかわかりませんが、2年間はこのモデルをやっというここと、取り組んでいるところです。

このような動きが、四谷で始まり、四谷での成果を踏まえて他の地域にも展開していくことを考えています。

また、育成会のことについて今回出させていただきますが、育成会は次回のテーマ、PTAと地域協働学校との関係で非常に重要な位置にあります。地域での重要な活動ですので、今回、町会・自治会との関係性というところでも、テーマの一部として議論していただければと考えております。

○議長

ありがとうございました。

要するに、地域の町会・自治会等の諸団体と地域協働学校との関係、また地域協働学校の様々な活動にどのようにかかわっていくかということだと思えます。

どうぞ、委員の皆さん、様々な思いがあると思えますので、率直にご意見ください。どなたからでも結構ですので、よろしく願いいたします。いかがでしょうか。

○委員

四谷地区の小中連携について2年を目途にということですが、他の地域に同じように小中連携を進めるというのは、おおよそ何年後までにというのはありますか。地域協働学校の時には、何年までに全校実施という形ということでしたが、今回の小中連携型は、今後5年の間には全部やりますということはありませんでしょうか。

○教育支援課長

今のところ、明確に何年以内というのはまだできていない状態です。実際やってみて、果たしてこれでいいのか、これでどうなのかということ踏まえて決まってくる。今回、実は行政の計画の中で、第一次実行計画期間ということ、これが32年までの2年間が設定されています。来年の秋頃に次の計画で、大体どのぐらいにというのは、皆様にお見せすることができると思えます。

おそらく今年と来年の前半頃の活動では、なかなか成果は出ないと思えます。ただ、この進め方は準備に時間がかかるのではなく、やろうと思えば一斉に他の地区に広げることができます。目標設定ということは皆様に話し合っ決めていただき、その後ゆっくと活動がついてくるという形です。今のところ、四谷で形ができれば全体に広げてもいいのではと考えています。

この第1ステップというのは、目標を決めるだけなので、ここまで行ったらゴールというのではなく、目標を立てていただき、そこに向けてレベルを上げていくというイメージを持っているところです。

○委員

わかりました。

○委員

四谷地区で会議に参加していますが、模索している段階です。既に学校運営協議会があり、それぞれ目標を持っているものを、四谷地区という中で、特に小中連携でなにを主とするかということ話をしています。

そこで、防災がやはり非常に連携する意味があると考えています。キャリア教育は自分でもできるので、まだ連携しなくていいと思っていますが、防災については地元の協力が必要です。自分が働きに行っている時に、守ってくれるのは地域の方々なので。

ただ、すべてを地域にやってもらわなくても、保護者だけでできることもあります。この間、地震でブロック塀が倒れ、痛ましい事件がありました。あれも言うていただければ保護者全員でチェックできます。

この図を見て、悩みますが、「育てたい子ども像」、「地域・社会に貢献しようとする人」、に全員がなれるのでしょうか。そこに住んでいる100%が地域に貢献したいと思うのではなく、むしろリーダー的な存在が育っていけばいいのかもしれないですし、防犯・防災についても、そこで仕切ってやってくれる人がいれば、他の人はついていけばいいのかもしれないです。ゴールに様々な形があると思っています。

○教育支援課長

四谷地域の今の感覚は、それぞれの活動レベルが非常に高く、ある程度、確立した活動に既になっている中で、小中連携によりこれ以上何をやるのだろうというところが実際あります。

ただ、実はまだ地域協働学校がスタートして間もない地域もあり、そのような地域で何したらいいのかわからない状態であれば、逆にまず目標設定して、そこから活動していきましようというやり方ができるとしています。

○議長

地域をつくる、子どもが成長する、学ぶということは、目標をクリアすると、次の目標、さらにその次の目標と、ますます目標が遠ざかるというだけで、切りがないです。

ですので、一定のものを達成したらおしまいというわけではなくて、ある種のプロセスを得ることが、よりよい地域をつくっていくことでもありますし、子どもも成長していくと思います。目標というのは、本当の究極の目標であり、ゴールという意味ではなくて、とりあえず努力目標のような形になると考えています。

そういう意味では、子どもたち全員、全ての保護者がという、ある種の方向づけをすることがとても大事で、そのための仕組みが、ここでいう小中連携型地域協働学校と考えています。

すごくいい取り組みであるとは思いますが、実際に現場で活動されている皆様からした時に、この方がいいのではということや、ここは実施が難しい、こういう仕組みにした方がいいというようなご意見があると思いますが、いかがですか。

○委員

四谷の場合、四谷の子どもは四谷で育てるとよく言っています。だから、その目標に向かってみんながやっていくということがこの図になると思います。例えば早稲田の子どもは早稲田で育てるために、みんなでこのようにやっというように考えると私は理解しています。それを細かく当てはめていくと、このような図になる気がします。

○議長

連携・協力というのは、口で言うのは簡単ですが、なかなか難しいです。それで、総論賛成、各論反対という声があり、それでどうしても総論的になってしまいます。ところが、実際にどこどことが連携するとなった時に、例えば先ほどの防災連携のように一致するようなテーマ性がないと、連携はうまくいかないと思います。

各論の部分でこのようにしたらうまくいくだろうという、細かいご意見があればいただけらと思います。

○委員

例えば、防災ボランティアの話が出ましたが、四谷中学校では1年の生徒が、それぞれの地域の避難所へボランティアとして活動をしています。その避難所の小学校を出た中学生がそこへ行って、大人に混じって活動し、つながりを大事にして防災教育活動を進めています。今年は花園小学校と四谷第六小学校が、避難所の防災訓練の時に全児童が参加しています。協力体制が築かれつつあるのではという気はします。全児童が参加する防災訓練が新宿区内の学校で増えています。

○委員

防災キャンプをやっている学校もあります。

○教育支援課長

児童数が多いところは本当に実施が大変で、なかなか毎年はできないかもしれませんが、数年に一度やってみるといった形で実施されているようです。

○委員

例えば四谷第六小学校は、生徒や他の方々を含め600人以上になります。花園小学校だと、今年が400人程度です。昨年は生徒、PTA、園児、幼稚園の保護者の方々も参加して、500名程度でした。

学校公開日に合わせて防災訓練をやっています。地域と学校が1つになって、子どもが小さい時から防災教育を進めていくというのは、子どもが将来的に地域に帰ってくるという1つの種まきになるのではと思います。先ほど言った、四谷の子どもは四谷で育てるではないですけれど、その中の一環でもあると思います。

○議長

他の皆さんはどうでしょうか。

○副議長

連携事業としては、防災活動やボランティア活動というのは、小学校と中学校でも、地域でも取り組みやすいと思います。例えば、大きい学校だと、避難所は1つではなくて、それぞれ町会ごとに避難所が分かれるので、学校の防災訓練としてやる分にはまとまりますが、地域に帰って住まいのところの防災訓練となると、ばらばらになってしまって難しいと思います。

地域の防災訓練で、親子で参加しようと呼びかけても、なかなか参加する人は少ないです。いつも顔ぶれは同じような人というような形になっています。でも、先ほどもおっしゃったように、今、お勤めの方が保護者の中で多いですから、やはり発災した場合には、すぐに自分の家に戻れないという方々や、子どもを引き取れないという方々が多いので、地域はそういうような時にやはり協力しましょうという話はしています。

○委員

私も地域の防災訓練に参加しておこうと思い、家族で参加をして、子どもはまだ2人とも小学生だったのですが、やはり親子で参加しているのはうち1組でした。あとはほとんど役員や高齢の方々に、毎年参加されているような方々でした。小学生の子どもがトイレの組み立てを体験させてもらい、非常に歓迎してくれました。様々なことを学べるのに参加しないのはもっ

たいたいと思ったので、こういうところで連携して人が流れるような仕組みができればよいと思います。

○委員

避難所開設は町会が主導なので、回覧板も回しますし、掲示板にも案内を貼ります。うちの町会は広いので、多くの掲示板に貼っていきますが、それでも毎年見るお顔は同じです。小学校からはPTAの役員さんが少し参加してくださりますが、一般の親子という方々は本当に少ないです。それで、お土産でというわけじゃないですが、そのようなことを町会も考えてやっていますが、なかなかうまくいかないです。

学校は中学2年生が全員参加で、その時はお隣の小学校の先生も来ます。そうすると町会も全部合わせて来られるので、中学校でやっている防災はすごく活発です。当然PTA役員の方々も出られるので、お役目を担われて、立派だと思います。

○副議長

中学校で実施するのは平日ですか。日曜日、もしくは土曜日ですか。

○教育支援課長

大体どこも地域の方との連動があるので、学校でやる時も必ず町会の方々に声かけてやるようなスタイルが多いです。そうするとやはり土曜日です。日曜日は少ないです。

○副議長

地域は、日曜日でないといられないという人が多いです。

○委員

やはり、お仕事している保護者が多く、土日が必ず休みというわけではないので、小学生の参加というとなかなか難しいと思います。

○副議長

地域でやる防災訓練は、榎地区の場合、全地区7つの避難所があり、毎年行っています。やはり毎回日曜日ですが、参加者が少ないということは、親御さんの意識の問題もあるのではと思います。お勤めしているので、日曜日はゆっくりしたいというようなこともあるのかもしれないですが、年に一度ぐらいですので、ぜひ参加してみようという、子ども連れで参加してみようという、そういう気持ちになってくださるといいのですが。

自分が普段いない災害の時、地域にお願いしたいということであれば、自分がいない時でも子どもたちがそれに参加していれば、どういう動きになるのか、どこに集まったらいいのかというのもわかるので、もう少し親御さんへの啓発も必要ではないだろうかというようなこともあります。

○議長

防災は多面的な意味があって、例えば災害が起こる前に予防し、できるだけ防災意識を高め、起こった時にうまく逃げて減災するという面があります。例えば、四谷地区がどのようになっているかわからないですが、地域をぐるぐる回って、この崖が危ないということや、ここがこうなっていて、ここは火事になったら大変ですというような、そういうことを調べるだけでも、すごく防災の活動になっていると思います。

起きた直後にどうするかということに、我々どうしても関心がありますが、地域で何かをやるといった時に、子どもは子どもなりの防災教育というのが、まさに地域と学校が一緒になっ

たのできるのではと思います。

○委員

四谷で防災活動をやった時に、シラバスのようなものがあればと思いました。1年生ではこれぐらい、3年生になったらこれぐらい知っておいてほしい、そして中学生になったら地域の防災を担うというように、防災カリキュラムがあると動きやすいと思います。

○副議長

これを進めることは、地域と学校をつなぎ、子どもたちをつなぎ、親御さんをつなぐということで、すごくいいことだと思うので、何らかの形でうまく機能するように、知恵を絞らないといけないと思います。学校も日曜日にやるのであれば、地域も避難所訓練を同じ日に計画するというような形が必要ではと思います。

○委員

P T Aで保護者に、いつならいいですかと聞くと、土曜の午前中が一番いいというのが多いです。なので、ご家庭も休みとはいえ、スケジュールが詰まっているので、防災でしたら魅力的な防災訓練や、やる必要があると感じるものに変えていかないといけないと思います。私も何度か防災訓練に出っていますが、平均年齢70歳のバケツリレーというのは、見ていて本当に火が消えるのだろうかと思います。若い人が全然いません。

○教育支援課長

本日のテーマで、地域協働学校と町会・自治会ということですが、町会・自治会の活動は私の感覚で言うと、お祭りとの関連が重要で、あともう一つは防災だと思います。本当に存在意義が一番問われるような活動が防災といえます。避難所のこともあります、それに備えた訓練というのは本当に定期的に町会を中心にやっていますので、そういうニーズがあると思います。

学校の教育活動においても防災教育というのが中心に位置づけられている学校も多いですから、地域協働学校は学校の経営にもいろいろとご意見を言えるような場ではあるので、そうすると、防災訓練と学校の教育活動の連動を地域協働学校でそれぞれ議論することで、まさにシラバスの取り組みにつながっていくと思います。

毎年はできなくても、たまに日曜日に教育活動を設定し、それぞれの地域協働学校で議論する中で、学校と連携し、そしてうまく教育活動との連携ができると、おそらく若い人が参加するようになっていきます。子どもたちが参加すると保護者も参加しやすいと思います。

中学生は即戦力として、本当に何かあった時に役に立ちますし、その中学生が高校生になり、戦力が増えていくわけですので、そういういいつながりになるために、やはり防災活動は、一番やりやすいですし、どこでも異論のないような活動だと思いました。

また、他の活動は様々なやることがあり、地域のニーズ、学校のニーズのミスマッチが起こりやすいこともあるのではと思ったところです。

○議長

防災の範囲を少し広げると参加しやすくなるのではと思います。例えば環境問題で考えますと、ごみの問題も、自然環境保全の問題も、リサイクルの問題も、温暖化防止の問題もというように、様々なアプローチができます。様々な面があれば、様々な団体がアプローチしやすいです。連携協力するために、防災は範囲をもう少し広げて、防災訓練は出てほしいけれども、

出なくてもいいから、これやってくださいというようにできると、すごく多面的になって広がって行くと思います。

○委員

我々、保護者世代ですと町会そのものがわからないという人が多いです。町会に入っていない人が多いからですかね。

○副議長

新宿区は50%を切りましたので。

○委員

資料を見ると44%程度ですね。この間、運動会がありまして、そこでPTA競技をなくしました。地元からクレームを受けましたが、もともとPTA競技ではなく町会対抗レースをやっていたと聞いています。自分が町会に帰属しているということ、小さい頃は様々なことをやりましたが、それがPTA競技になったようです。それだったら親御さんが大玉転がしで終わりにになるのでやめませんかということをやめました。

町会を子どもの頃から意識するものが少なくなってきたなという気がします。昔は集団登校があって、自分は何々地区、何々町会というイメージがあったと思いますが、そういう認識が少なくなっている感じがします。

○教育支援課長

例えば今のようなアイデアだと、運動会のレクリエーション種目の一つに、町会対抗の防災運動会をやってみたらいいですね。

○委員

昔、地域の運動会ってなかったですか。

○委員

あったような気がします。

○委員

地域主催の運動会ですよ。

○教育支援課長

落一地区でありますよね。落一地区で、野球場で地域の運動会というのがあります。

○委員

何か景品をもらえますよね。

○委員

昔は優勝したらお肉が何キロいただけるというようなことをやっていました。

○事務局

事例集の19ページをあけていただきますと、運動会における地域参加競技の紹介例がありまして、牛込第三中学校が毎年が、町会の名前を使ったパズルをつくるなどいろいろやっています。ここの中学校の子どもは、自分の所属している町会がどこかを聞くと答えることができます。

○教育支援課長

地域協働学校の行事ですので、まさに学校の行事の中にそのあたりを取り込んで連携できていますね。

○副議長

鶴巻小学校は、地域が学校とほとんど一固まりになっています。町会とすごく連携がいいと思います。お子さんの参加はどうでしょうか。

○委員

少ないです。

○副議長

少ないですか。やはり地域でやると少なくなってしまうのですね。

○教育支援課長

学校の取り組みと一体的にやるような仕掛けをすると、町会のニーズもあるのですが、落合でも学校で防災訓練というのと連動させると、やはり参加者が急激に増えます。

父親も増えたと聞いています。学校で動員をかけると、たくさんの方々が参加していただきます。自分の子どもが出ると、参加しようと保護者が思うので、若い世代の方々も地域の訓練に出て、そこでうまく地域とのつながりが広がってきます。

一回見たことある人がいると、会ったことない人って全然違うと思うので、そういう効果が地域協働学校の役割であればと思います。

○委員

私の住んでいる西落合は、落合第三小学校と落合第六小学校があり、一年おきにやっています。落合第三小学校は医療救護所にもなっていますが、土曜日に実施が主なので、そうすると先生方もなかなか難しいです。参加してくださるのは残業ではなく、仕事に来た先生なので、今、働き方改革が言われており、やはり土日に関行事が起きた時にお願いしますというのも本当に難しくなっていると思います。

○副議長

小中連携で学校が近接しているところはやりやすいです。だから、早稲田小学校と牛込第二中学校は隣同士なのでやりやすいけれど、鶴巻小学校と江戸川小学校は少し離れているのでやりにくいです。避難所も違うというのもあります。

○委員

少しお話をさせてください。

○副議長

ぜひお願いします。

○委員

私は、平成18年度から新宿区でお世話になっています。3.11の時も新宿区内の小学校にいました。これまで、新宿区の「学校防災連絡会」に校長会代表として参加したり、地域の防災訓練に参加したりなど、いろいろなところで防災教育や防災対策・防災訓練に携わってきました。

以前いた小学校の時は、1階の放送室を3分の1にして、3階にある備蓄をすべて下の階に下ろしました。また、別の小学校の時は、近隣の中学校と両校とも避難所に指定されているにも関わらず、一つの学校にしか備蓄が備わっていない状態でしたが、区と相談して、両方の学校に備蓄を置けるようにしました。

町会は地域によってその活動内容や活動量はまちまちですが、この案の小学校と中学校の連

携は、これで良いと思います。連携では、小学校と中学校で無理に合わせようとしないで、大きな方向性をつくっておけばよいのではないかと思います。

本校の運営協議会委員は町会中心ですが、地域と連携しながら少しでも多くの方に名前や顔を知ってもらいたく、今年度は、お揃いのユニフォームを着て、いろいろなイベントに参加しています。

地域協働学校を立ち上げる際、各小学校では比較的スムーズに入ることができました。それは区内全小学校で、これまでも「特色ある教育活動」に取り組んでいたからであります。

今あるものをそのままやっていけば、もしくは、それにもう一工夫していけばいいと思いました。

以前、児童が500人ほどいる小学校にいた時は、PTAと共催して、防災訓練等に力を入れて取り組んでいました。日赤の方をお呼びしたり、煙体験をしたり様々なことをやりましたし、例えば親御さんたちがなかなか来ることができない場合は授業参観の時に備蓄倉庫を見る計画をつくって、紹介をするということをしました。各学校で様々な取り組みをしていることと思います。

例えばこういう小中連携をしましょうという話が出た時に、防災関係やボランティア関係で困っている人のために、すぐになにかできるような仕組みがあればいいと思います。

他の区にいた時に、大雪が降りました。ここに50ぐらいスコップがあって、子どもたちが雪かきできたらと思いました。本当に小さいことかもしれないけれど、生活指導主任をやっていた時に思いました。防災だけではなくて、例えばお年寄りへのお手伝いなどもできたらと思います。

小学校のうちに町会と、様々なつき合いをしながら、子どもたちが地域の方々にしてもらったことを感じてもらい、中学校は、生徒と児童でかかわりながら、また地域とかかわりながら、どのようなことができるのかというところで、社会貢献をいろいろできると思います。そうすると今度、小学校6年生が、中学生となにか一緒にやりたいというような取り組みも出てくるかと思います。

大きな方向性を決めておけば、あとは各学校、地域でその特性を生かしながらやっていくと思います。自然と今、連携できていることを意識しながらやっていくと、良いものができてるのではと思います。

現場でいろんなことをやってきて、以前、勤務していた小学校では、訓練として自分で実際に学校に泊まって、避難所立ち上げ等の訓練をしていたので、3.11の時にはすぐに対応ができました。あらゆる方が来ましたが、対応できました。感謝されたことを思い出します。

現勤務校では町会中心にしっかり取り組まれています。お祭りを含めて、先ほど言ったように防災関係もしっかりしています。あと何かするとしたら、子どもたちにどう意識づけしていくかということです。どのように親御さんなど若い人たちを取り入れながらやっていくかということです。余り無理せず、中学校と連携してやっていけば良いと思います。高校もあります。連携というところでやっていくなら、それが良いのではと思います。

○委員

皆さまそれぞれの活動を聞いて勉強になりました。もし私がコメントできるとしたら、今、先生方がやってくださっていることに、少し教育的な意味づけをされたらよいと思います。要

は目標が防災ということですので、防災活動は多様性が認められ、様々な活動全てが防災につながっているという関連性を説明するという事です。

もう一点、これは東日本大震災の後の勉強会で学んだことですが、その際、当事者の方々が強くおっしゃっていたのは、当日の防災も大切ですが、それが機能するためには、日ごろの人間関係がないと、災害時に呼びかけても絶対に動いてくれないということです。ですので、もちろん防災を目標として、それに基づく、それが実現可能になるような人間関係をつくっていくことが必要ということを学校から発信してもよいのではと思います。

総論として、この「連携」に対して、最初のステップを議論していただいたというようなことですが、これはすごく素晴らしいことだと思います。ただ、一点危惧するのは、議事録の議論時間を見てみると、ほぼ一時間と記載されています。ほぼ一時間で子どもの育てる目標ということを設定されています。もし目標設定に力を入れていただければ、もっとその議論に時間をかけていただければと思います。地域が抱える問題が何かということ洗い出していき、その中で自分たちがどう解決できるのかというように、情報共有、問題解決のための時間というものをぜひじっくりつくっていただければ、発展できるのではないかと思います。

○議長

ありがとうございました。

このテーマについては、今回はこれぐらいにさせていただこうかなと思いますが、確かに先ほど教育支援課長がおっしゃったように、例えばAとBの団体、あるいはCとDの団体など、2者3者で連携協力するというのは、それなりの個別のテーマで協力すればいいのではと思いますが、様々なセクターが地域全体として何かを共有して、それぞれボランティアにやろうという時は、何を共有するかが大事になってきます。お祭りや防災とおっしゃったのは、確かにそうだなと思います。年齢的にも世代的にも多数団体があり、それは四谷地区なりにうまく回っていくようにするにはどうしたらいいかということで、ご意見いただけたと思います。

いろいろコメント等あるかと思いますが、次の議題がありますので、移らせていただきたいと思います。

2番目の議論が、観点2のスクールスタッフとの関係ということです。

これにつきまして、また事務局から説明をお願いしたいと思います。

○事務局

先ほどの観点が書かれた資料の裏面をご覧ください。

スクールスタッフ等の関係ということで、地域協働学校の仕組みを持続するためには、どのように町会・自治会等の方々との関係をつくっていけばいいのだろうかということです。

現在、会議体である地域協働学校と、いわゆる有償ボランティアであり、学校のさまざまな活動を支えているスクールスタッフは連携をしていない状況です。より多くの地域の方々が支援にかかわりやすくするために、地域協働学校にスクールスタッフの仕組みを内包することはできないだろうかということで議論していただければと考えています。

スクールスタッフには交通費程度の支給や給食の提供があり、子どもたちのために活動することで、金銭的負担がないようにすることが必要ではと考えています。しかし、金額の設定に配慮する必要があり、時給制ではなく、1日当たりの支払いにすることや、専門性などを考慮した金額設定など、長期的に連携を継続するためには、一定の支払いは必要と考えています。

スクールスタッフの要綱と、29年度のこちらの活用実績というものを参考でつけさせていただきました。

こちらの要綱のスクールスタッフ等の活用方針というところをご覧くださいと、第3条、校長は、地域特性を生かした教育活動の展開、地域が抱える教育課題の解決及び地域の教育力の向上を図り、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを推進するために、スクールスタッフ等を活用するものとする旨と記載されています。

続いて、第4条のほうが活用範囲というもので(1)から(6)が、教科におけるチーム・ティーチング等による授業支援、学校図書館における図書館奉仕、総合的な学習の時間や特別活動等における芸能・技術指導等、特別支援学級の学習支援、幼稚園における学習及び保育支援、最後に、クラブ活動及び部活動支援ということが活動範囲となっております。

また、要綱の1番後ろのページをご覧くださいと、今の金額設定が書かれています。

○教育支援課長

補足させていただきます。先ほど校長先生からもお話がありましたが、実はスクールスタッフという仕組みは、地域協働学校が始まる前から、地域の外部人材を使って学校の教育活動をやっていたということから実施されています。昔は完全にボランティアでしたが、なかなかそういうわけにもいかないので、謝礼を払っています。交通費程度や食事代を出しています。参加して損はしないぐらいのお金はせめて出した方がいいという発想からスタートしたものです。

ただ、現状のスクールスタッフを見ていただくと、時給制でお金が出ているので、課題として、生活できるぐらい稼いでいる方々もいるぐらいになってしまい、ボランティアから外れたような運用も今なされている実態があります。ただ、本当に1,000円で丸1日やっていたという方々もいて、人によって様々です。ただ、このスクールスタッフという仕組みは今、新宿区の教育活動においてなくてはならない仕組みです。特に部活動は、これでかなり外部の指導員が技術的指導をしているということで、予算的にも1,200万円あり、全体でも2,500万円くらい全校で合わせるとお金を使っています。

こういう仕組みがある中で、地域協働学校というものも出てきて、先ほど目的を見ていただきましたが、ほぼ地域協働学校と同じです。今、地域協働学校でも学校には予算配分がありますが、基本、町会の皆様は完全ボランティアでお願いしますということを言ってきました。今後、支援の輪を広げるために、スクールスタッフは校長先生の判断で、あなたお願いしますとやっていますが、このあたりの仕組みをもっと融合させることができないだろうかと思っています。少し謝礼があるだけで、ボランティアへの参加のハードルが下がります。さすがにそこまでのボランティア意識はないけれども、少し謝礼があればということで、参加できる方々のボランティアの輪が広がっていかないだろうかと思っています。

ただ、もう1つ課題は、校長先生、副校長先生が、もしくはスクール・コーディネーターの方々が人を探してくるのでは、なかなか探すのが大変というのもあるので、町会の方や地域協働学校を通じた形で、支援の輪を広げることにつながるような仕組みに転換することができるのではと思っています。

スクールスタッフは現在、別の係が担当していて、実はもともとは別の課でやっていたのですが教育支援課で統合しました。実はスクールスタッフの担当を職員の時にやっていたので、

よく知っていて、地域協働学校と同じということに気づきました。これは一緒にしたほうが地域は使いやすいのではという問題意識がありました。

ただ、やはりこれは両刃の剣というところがあって、お金、お金になってしまうと、少し活動の本質から離れてしまうので、非常に価格設定が難しいと思います。

○議長

ありがとうございました。

どうでしょうか、皆さん。いかがでしょうか。

○教育支援課長

スクールスタッフという制度は、皆さんご存じでしょうか。こういう仕組みが実はあります。かなり有効であり、それなりに謝礼ももらえる仕組みとして運用されているという現状が今あります。

○委員

様々な事業で人を探す時にやたら顔が広くないといけないように感じますが、人を探すのは大変なことです。地域協働学校で回覧板を回して募集するという話も出ましたが、そうすると、言い方は悪いですけど、合う人と合わない人ってあります。そういうので、スクール・コーディネーターが吟味してからのほうがいいのではとされています。

○議長

スクールスタッフとして頼むかどうかというのは、校長先生が最終的に判断するのでしょうか。

○委員

そうです。毎年のことなので、担任からも依頼は早目にきます。正直な話、時給いくらということや、それからお金が高いと、誘える人と誘えない人といいます。余りお金が出るということでも困ります。

時給1,500円で2時間の授業やったら3,000円ですよ。年配の人にお頼みする授業がありますが、それで3,000円出たらかなりの金額です。だから、副校長先生と相談をして、皆さんが来ても不公平感がないように気を遣います。

ですので、金額的には、私は1番下ぐらいがいいと思います。

○議長

全くゼロだったらどうでしょうか。

○委員

ゼロだったら、やはり今まで出していたら、難しいと思います。

○議長

スクールスタッフはそうですね。

○副議長

地域協働学校ではゼロですから、これは地域協働学校にも出したらどうかということですね。

○教育支援課長

仕組み的に融合し、ゼロもありですし、あとは給食だけという、そういうものもあります。

作業の内容や活動に応じて、今、スクールスタッフの仕組みは校長先生の判断で1,000

円出す人もいれば、出そうと思うと、プラスバンド指導だと1日1万円ぐらいまで出せます。誰を呼ぶかで、校長先生のマネジメントができるのですが、地域の方々だとやはり、先ほど言った1,000円ぐらいでないとい問題が起きます。1日働いても1,000円ぐらいの価格設定でないといですが、ただ、そういう設定も今、地域協働学校の仕組みにはないです。

なので、今は使い分けて、地域協働学校ではなくてスクールスタッフでやるかどうか。でも、スクールスタッフの予算も限られているので、非常に悩みながらやっているというのがあるといのが現状です。そこで、融合してしまったらどうだろうかといことも考えているところ

です。ですから、校長先生だけがやっていたものを、地域協働学校の仕組みの中でも使えるようにするよなイメージです。

○副議長

今、政府の決めた1時間の最低賃金は900円程度ですよね。学校の1時間は45分です

○委員

私も最初は無償でも給食は出してくださいとお頼みして、それで子どもたちと一緒に給食を食べて帰るとい感じでした。

○教育支援課長

現実に部活動の指導は、さすがに無償でやってくれる方はなかなかないです。活動の内容によります。やはり1,000円でも部活動ってやってくれる方は余りなくて、1,500円からです。中には2,500円クラスの技術指導をお願いしている場合もあります。

○委員

融合は賛成です。それがうまく使い勝手がよいのであれば、個人的には賛成です。地域協働学校で、給食や、最低限の交通費といのは、ぜひ出していただければと個人的には思います。とはいもの、スクールスタッフさんの価格をすごく下げていいかといと、そこもやはり気になっていて、ある程度の専門性がある方であれば、それなりに保障してあげないといけません。今の部活の件ですけれども、今後、部活の外部指導といのは広がっていく

思います。私が所属している学校の法人では、トレーナーの資格、部活の指導もできる、かつメンタルの指導もできるというよな学生を養成しているのですが職業的に働ける場所がないです。です

○教育支援課長

部活動について、国でも、部活動指導員とい職を今度、学校でつくるといのがあり、一方で、専門性が高く、顧問になれる、いわゆる教員と同じ立場になれる者を来年から導入し、それはスクールスタッフとは切り分ける形です。

専門性を持ったプロの職員とい位置づけの者を導入していき、市場にたくさんいる技術を学んだ体育の先生になりたい人、スポーツをやってきた人たちのキャリアを生かせる場を、部

活動の指導としてつくり出せたらと私も思っています。

それに向けてスクールスタッフは別のものとして切り分けて、見守りなど地域の方々も部活にかかわってくださっています。例えばかかわっていたら部活の試合で応援に地域の方々も行くのではと思います。みんなで町の人が応援に行くなんていう部活があったら。そのようなことにも地域協働学校を通じてできないだろうかと思っているところです。

○議長

ありがとうございます。

○委員

確認の質問ですが、スクールスタッフが今の地域協働学校の委員さんと同じような形で加わってくるということでしょうか。

○教育支援課長

委員さんというよりも、今の学校支援活動でいろいろと参加してくれる方々がスクールスタッフさんと同じような立場になるということです。

○委員

例えば、委員さんは完全なボランティアで参加しているところに、お金をもらっている人たちが参加してくるわけです。そうすると、やはりお金のあつれきじゃないですが、私たちは一生懸命ボランティアで参加しているのに、あなたたちはお金もらって参加しているのというのが出てくるのではないのでしょうか。

○教育支援課長

そこが難しいところです。

○委員

難しいような気がします。

○委員

それは地域協働学校とスクールスタッフが連携したほうが良いという前提のお話ですか。

○委員

確かに連携するのはいいですけど、そこにやはり無料の人、ボランティアの人とお金をもらっている人が一緒に活動となると、やはりあつれきが出てくるのではという気はします。ボランティア精神が高くても、何である人は給食を食べて、私たちは持参のお弁当というよう思われてしまうのではないのでしょうか。

○教育支援課長

今の問題意識としては、実は既にスクールスタッフとして有償ボランティアを多くの地域の方々にやってもらっています。一方で地域協働学校は無償です。本当に全部が無償だったらいのですが、スクールスタッフはお金が出るのが主流になってしまっているという現状があります。お金が出るスクールスタッフと、お金が出ない地域協働学校ということできちんと説明していかないと感じています。

○副議長

私、スクールスタッフを存じ上げないで、何々があるのでお願いできますかといったら、いくら出るのって聞かれたことがあります。地域協働学校だから地域の一員として無償でお願いしていますと言ったら、前に行った時は何千円もらいましたよと言われて、それは特殊な染色

だったのですが、無料ですよと言ったら首をかしげてしまいました。

○教育支援課長

既にそういう状況になってしまっています。

○委員

学校で頼むスクールスタッフは、やはり1,000円以上のお金が出ます。うちの学校の場合は、水曜日に朝遊びで、お手伝いの方が地域協働学校として無償でやってくださっています。だから、ここにお金を出すのがいいのか悪いのか、私はわからないですけども、自分が行けない朝早くから来て、地域の方がお手伝いしてくださっているというのを聞くと、やはり無償ボランティアって、本当にボランティアだけっていいのかなと思います。

○副議長

出すのであれば、やはり一律に500円という形がいいと思います。ただ、例えばうちの学校の地域協働学校でも、PTAに事務的な手当が地域協働学校で出るようになっていますが受け取っていません。やはり自分たちはPTAの一員で、お金をいただくということはできないと言って遠慮しているようです。

ですので、保護者の方々がお手伝いに入る時に、一律500円で、受け取ってくださればいいのですが、あの人たちはお金をいただいていると話が出るのではと思います。

○委員

学校運営協議会の事務の考え方を変えたほうが私はいいと思います。PTAの方が1人入って、事務をやっているということは、発言権も何もなく、ひたすら書記をやるわけです。だから、人がいないからPTAの方々をお願いしたのであって、外でできる人がいれば、そういう方々にやっていただくという形になれば、PTAとして参加という意識ではなくて、この事務に雇われている感覚になり、気持ちの負担がなくなるのではないかと思います。

○副議長

すごく悩ましいです。あれだけご苦勞してくださっているのです。そこで、例えばいただいたお金をPTAに入れて、PTAで使うということができないのかと考えましたが、できませんでした。税の問題もあったりするので。

○委員

小学校のボランティアで、地域協働学校の中に取り込まれている活動の中でも、お金が発生するものと発生しないものが既に存在していて、クラスで読み聞かせするような、PTAの現役の保護者の方々がやっている方々は無償ですが、レガス主催でやっている水曜日の午後に読み聞かせをしているのと、入学前プログラムの時は有償です。

○教育支援課長

ボランティア論で、ボランティアとは何かというところは本当に深いテーマだと私も思っています。PTAは、一銭でもお金を発生させたら、発生した瞬間に崩壊する組織だと思います。今、地域協働学校は、PTAのように無償で実施することが多いです。スクールスタッフはそうではなくて、ある程度の対価も払うので、それなりに責任を持ってやってくださいという、お互いの関係が成り立っています。

まさに最低賃金には達しないぐらいのお金でやりますから、賃金になった瞬間に労働基準法違反になってしまうので、そうではない中でやっているという、半分はボランティアの意識も

あります。一方で、地域協働学校も引き続き、今と同じような形で、地域の方々は完全ボランティアでやるとなると、活動の広がりと考えた時にどうかという議論がやはりあると思って、非常に深いテーマだと思います。

一方で、スクールスタッフも地域の方々が多く入っているので、我々の整理が悪いかもしれませんが、学校や地域によって運用も様々なパターンがあります。同じことをやっても謝礼が出ている場合と出していない場合、まさに図書ボランティアは同じことをやっても、依頼されたルートによって、お金が出る、出ないと分かります。

学校を支える外部人材の課題としては、深いテーマです。だから、今後の活動のやり方として、本格的に学校が地域に支えられるということを考えた時に、完全ボランティアで成り立つのかどうか、やはりスクールスタッフのような制度をより積極的にやっていくべきなのか考えていく必要があります。

○副議長

確かに多少でも、例えばワンコインでも1回協力すると出るというようになると、やはり協力してくれる方は増えるかもしれないです。

○議長

スクールスタッフの制度も含めて、全部なしにして、私は原則無償でいいと思います。無償というのは完全ゼロじゃなくて、必要経費は、少なくとも地域協働学校のボランティアでもみんなへ払うようにしたほうがいいと思います。要らないと言っても、もらっていただいた方がいいと思います。そのような公平や平等性がないと、組織が壊れていくのではと思います。

その一方で、あらかじめ例外的に、これとこれの場合は専門的な人を雇うので、このぐらいお金を払いますというのを認めてもらえばいいと思います。

○委員

少し筋が違うかもしれませんが、誰がやりたいのかという基軸があって、PTAがボランティアを子どもたちにさせたいというと、やはり仲間、自分たちでやりたいからお金は取られませんというようになります。他に頼まれた時は、別に自分たちでやりたくないけれども、やれと言われているから行きますと、こういう切り分けができると思いました。

ちょうどPTAのバレーボール大会がありますが、出ている選手にお弁当代を出すか出さないか問題が今年、勃発しています。自分たちは学校の代表として練習して出ているから、弁当代ぐらい出してほしいというけれど、こちら側からすると、好きでバレーをやっているのに何でお金を払わなきゃいけないのかという意見もあります。

本の読み聞かせはやりたい人たちが集まってやっていると言われれば、身もふたもない状況なので、個人的には無償にしたほうがいいのではと思っています。ただ、その反面、私自身が芸能活動をやっており、スクールスタッフとして呼ばれたことがあります。その指導となると、無償で引き受けてはいけないと言われています。なぜかという、あの人に頼んだらただでやってくれたのに、何で他の経路でいくと有料になるのかと怒られてしまうので。

それで食べている人にとっては、やはりお金が全くでないとなるとやりづらくなってしまいます。ただでやれと言われても、私の技術はそんなただでやるようなものではないと、やはりプライドがある人もいたりするので。

○副議長

例えば経費として、地域協働学校の方々にも出しますよといった場合に、500円としても、早稲田小学校は800人ぐらいの人数が地域協働学校にかかわっているのです、すごいお金になると思います。

○委員

渡すのも大変ですね。振り込みしたら手数料がかかりますし。

○教育支援課長

予算は限られていますが、ただ、現実的に学校によっては、その予算は使い切れていないです。予算で何に使うかといっても、専門性のある講師しか払っていません。でも、そんな専門性がなくても、子どもたちの教育活動の支援はできるので、ほぼ無料で入っていただく場合もあります。

予算を縮小してもいいというようになりますが、テーマとして今回、今後のこの活動を広げていくという、本当に地域の方々と一緒に学校を支えていくという中で、完全ボランティアなので、その範囲でよいとするか、一種の地域の雇用のようにするかということです。今、国の大きな考え方として、そういう雇用のことを様々な分野で言っており、例えば高齢者の生活支援があげられます。

本当にボランティア精神から考えると、そこに踏み込むと、これまでうまくいっていたボランティアも崩壊しかねないという怖さがあります。本当にPTAは有償になったら、崩壊してしまうと思います。難しいテーマだと思っており、ぜひ今回は社会教育委員の会議で何か出していただけたらと思っています。

○委員

PTAを統合するというのが一つの方法だと思っています。あともう一つは、お金ではなくて、クーポン券で支払うという形です。ボランティア券で、地元で消費できる新宿区商品券があれば、そこまで問題にはならない気はします。

○議長

地域通貨みたいなものですね。

○副議長

それをPTAの方々に払うということですね。

○委員

そうなるといいのかなという気はします。

○教育支援課長

PTAの議論のところでやらせていただこうと思っていましたが、PTAの本質的な活動は何かというところで、地域協働学校で引き受けたほうがうまくいくようなPTAの活動はシフトしていくと思います。お金ではない活動がPTAにはたくさんあるので、そこに特化していくような、イベント的なものが少し地域にスライドしていくようなことが必要ではと思っています。

PTAもお金のかかるようなものというのは排除していくと、会費なしで成り立つ組織になり、さまざまな運営が楽になると思います。会費を集めて会員管理をするというのは、PTAの仕事として大変になってきていると考えております。

○委員

P T Aは、その学校の中だけじゃなくて、地域の中の学校の、その中のP T Aだから、なかなか難しいです。

○教育支援課長

本来は学校のものではないですよ、

○委員

そうです。それを変えていくというのはすごく大変です。

○教育支援課長

地域協働学校という組織ができると、そういった部分も担えるのではと思います。P T Aは本当に学校の中だけの、子どもたちのために特化した活動に利用していかないといけないですが、最近はP T Aが地域の活動までということようになってきています。ただ、従来、P T Aは学校に所属するものではなくて、地域のものでした。そこは大きく変わってきたというよりも、保護者にとって難しくなってきたという実態があります。

○委員

意識的にはそうかもしれないです。今の若い人たちは、P T Aは地域のものという意識はもうないと思います。

○教育支援課長

ないと思いますね。ひもといいてP T Aの歴史や活動の中身、約款を見れば、地域のものだというのは読み取れますが、今は協力しないというような考え方がどんどん出てきています。

○委員

ただ、地域というのは、よくも悪くも、やはり自分たちのという意識が強いので、なかなかそこら辺の切りかえが、若い現役の保護者とずれがあります。

私のところの学校も、P T Aがやっていた行事がやはり大変になってきて、来年度、地域協働学校でやろうという話は出ていますが、これからそれを詰めていくことになると思いますが、なかなか、その地域協働学校とP T Aだったら、P T A会長も毎回出るので話がやりやすいのですが、それを町会などの地域となると、やはり年齢層も違ってくるので難しいです。

町会の活動もどんどん活発化していくと、やはりP T Aに対する負担も結構あり、嫌われるのも、正直わからなくはないです。いつも学校に行っていると、保護者の様子が何となくわかります。本当に人によって難しいところがあるのを感じています。

○副議長

地区の場合には、町会はP T Aの方々にはお願いはしません。育成会は、P T Aの方々にお手伝いをしますが。

○委員

P T Aと町会の中にワンクッション入っているということですね。町会、育成会、P T Aという順番のように。

○委員

うちは大きい規模の盆踊りがあり、中学校1つと小学校2つ入っていますので、そこにかかる負担というのは正直あります。

○副議長

かえって江戸川小学校の盆踊りは、P T Aが主催で地域がお手伝いという反対の形になって

います。地域によって違いますね。

○議長

新宿区全体を通しての仕組みといった時には、様々な地域があり、様々な学校があり、様々な町会があります。考え方も違い、伝統も違います。やはり一律で有償は難しいのではないかと思います。

○委員

学校から依頼を受けるスクールスタッフというのは、ある程度、専門性が必要なもので、それは有償で当然だと思いますが、地域協働学校として何かをするとした場合、ボランティアのほうが無難という感じはあります。地域協働学校でお頼みするというのは近隣の人なので、交通費がかかるというのは余りないので。

○副議長

ただ、どうしても特殊技能の方をお願いして、町内で探してもいないという時は、お願いしなければならないです。地域協働学校でもお習字など、そういったものは全然心得のない人が教えるというわけにはいかないのです。自分がやる分にはいいけれども、子どもたちに教えるということとはできないというような、そういうようなもので断られてしまいます。そういう時は、やはりお金を出していただいています。

○委員

来てくれないと困りますよね。先生はどう思いますか。

○委員

学校の教育課程の中で必要な人もいます。授業の一環として呼ぶような場合と、お手伝いで済む人、やはり明らかに質は違う気はします。

○副議長

スクールスタッフのお金というのは、学校にいくらまでというように決まっていますか。

○教育支援課長

大体、学校の規模で振り分けられています。

○教育支援課長

スクールスタッフは、学校の教員の中で、例えば病気になった方がいて、手が足りなくなった時に使うという場合もあるので、完全一律ではないです。部活動など人事異動で大きく変わったりするので、その辺に応じて比較的柔軟に使えるようにしています。

○議長

議論は尽きませんが、大まかな方向は少し見えてきたと思います。細かいところはまたPTAのところで議論できればと思っています。

いろいろ多岐にわたる議論、ありがとうございました。

それでは、事務局から、事務連絡をお願いできればと思います。

4 事務局から事務連絡

5 閉会のあいさつ

○副議長

本日はお忙しい中、ご参加いただきましてありがとうございます。

本日は、町会・自治会と地域協働学校の観点からお話をいただき、またスクールスタッフとの関係についてお話をいただきました。

議論がいろいろ出ましたが、出し尽くしたというところまではいかないかもしれませんし、結論的にも到達いたしません。これは早急に結論を出せる問題でもないかと思えます。また、皆さんといい知恵を絞っていただけると思っております。

本当にありがとうございました。